

(参考) 第36回 情報通信政策部会における主なご発言① (平成23年2月10日)

1

<ICTが社会・文化に及ぼす影響>

○チュニジアやエジプトなどで、SNSやミニブログなどを使ったリーダーなき反政府運動みたいなものが国の政府をひっくり返しているという現象をみると、ICTの発展がどう社会変化や国民運動の変化につながるかなどについて、是非視点を広げて考えた方がよい。

○ICTというと文明という側面が強く意識されるが、日本の文化、文化とは博物館的な過去の遺跡ではなく、クール・ジャパンの方を意識した文化をICTに結びつけるという議論が必要。

<高齢者、ユーザビリティという視点>

○こういう視点の中に、「高齢者」というところがとても少ない。利用者が高齢化する、高齢者が増える、利用者、国民が高齢者になっていくということの研究を情報通信の中で取り入れて頂けたらありがたい。

○高齢化対応というのもきわめて重要になってくると思う。これは医療・保健だけではなくて、ユーザビリティというか、そういうところもかなり注力しなければならない。

<ICT政策の「見える化」、アカウントビリティのためのデータ整備>

○おそらく20年以上前から、ICT戦略というようなことをずっとやってきた。そういうのを答申した結果、過去の例においてそれが具体的にどういうふうに乗って、どう総括されたのか、具体的にどう我々の生活だとか、産業競争力だとか、あるいは国際社会の中でどんな位置をいま、日本はもっているのかみたいなことが分かるようにしてもらいたい。

○「見える化」とは、非常に重要なご指摘。インプット、スループット、アウトプット、アウトカムを明確に、できるだけ定量的に示さなければ、なかなかアカウントビリティは果たせない。今後そのためのデータ整備というのは必要不可欠。

＜オープンガバメント(ガバメント2.0)、行政へのICT利活用＞

○国民本位のICT政策へのパラダイム転換の中で、国民がICTで生活や社会が良くなったと実感できるというためには、番号制の導入は不可欠。その結果として国民の健康も産業も、それから公的サービスのワンストップでの処理もすべてできるようになる。

○オープンガバメントについてはアメリカもオバマ政権になってから急速にそのデータの官民連携分析というのを強化している。地球環境問題のデータベースについていうと、やはりドイツは相当優れたものを公開していて、我々外国の研究者も分析ができるような状況であるが、残念ながら我が国の統計データのデータフォーマットというのは、ばらばらでまだ整っていない。今度の統計法が改正されて、かなり活用できる体制を統計委員会が決めたので、今後相当の整備を期待できる。そういう整備と相まって初めて、おそらく本当の意味の見える化というのがかなり可能になってくる。それからサンフランシスコ州政府のCIOとかにも12月会ってきたが、ガバメント2.0という議論が国際会議の中で言われていて、集合知をどう使うか。スマートフォンとかクラウドコンピューティングを多用すること。これも総務省がかなり関係する分野だと思うが、この動向はやはりよく注視し、それからおそらく標準化的なことも動くであろうから、この部会でも重要なテーマになってくる。

○一市民として暮らしていると、行政のICT活用が民間と同じように進んでいないことを強く感じる。そういうところも日本の国力を伸ばしていくための新事業創出、研究開発といったなかに、パブリックセクターのICT、ガバメント2.0という言葉になるほどなと思ったが、そういうことも入れておくことが必要。

＜その他＞

○国民の声をツイッター、フェイスブック、ブログなどを日々見ながら政策を立案していくという、「ウィキ的」な方法を政策部会の中でもシミュレーション的にやったらどうか。

○放送と通信が融合し、ネットワークでつながり、マルチコンテンツデリバリーが始まり、コモディティー化が進むと、コンテンツで稼ごうということになる。そうすると、著作権の問題が出てくる。